



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月9日
上場取引所 東名

上場会社名 株式会社 LIXILグループ
コード番号 5938 URL <http://www.lixil.com/ip/investor/>
代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 藤森 義明
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員副社長 IR担当 (氏名) 筒井 高志
定時株主総会開催予定日 平成28年6月15日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月16日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

TEL 03-6268-8806
平成28年5月31日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	1,845,117	10.3	56,259	8.9	48,421	△16.3	△18,664	—
27年3月期	1,673,405	2.7	51,674	△25.2	57,862	△22.8	22,012	5.1

(注) 包括利益 28年3月期 △39,939百万円 (—%) 27年3月期 43,884百万円 (△14.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
28年3月期	円銭 △65.11	円銭 —	% △3.3	% 2.5	% 3.0
27年3月期	円銭 75.46	円銭 74.55	% 3.7	% 3.2	% 3.1

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 △1,136百万円 27年3月期 △7,345百万円

(参考)
のれん償却影響を除く親会社株主に帰属する当期純利益
28年3月期 △5,555百万円(—%)、27年3月期 32,572百万円(23.9%)
のれん償却影響を除く1株当たり当期純利益
28年3月期 △19.38円(—%)、27年3月期 111.65百万円(23.5%)

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
28年3月期	百万円 2,060,873	百万円 637,517	% 26.4	円銭 1,894.55
27年3月期	百万円 1,875,249	百万円 613,651	% 32.1	円銭 2,104.27

(参考) 自己資本 28年3月期 543,749百万円 27年3月期 602,563百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
28年3月期	百万円 137,012	百万円 16,547	百万円 △171,758	百万円 138,801
27年3月期	百万円 138,931	百万円 △129,228	百万円 10,009	百万円 160,377

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
27年3月期	円銭 —	円銭 30.00	円銭 —	円銭 30.00	円銭 60.00	百万円 17,387	% 79.5	% 2.9
28年3月期	円銭 —	円銭 30.00	円銭 —	円銭 30.00	円銭 60.00	百万円 17,210	% —	% 3.0
29年3月期(予想)	円銭 —	円銭 30.00	円銭 —	円銭 30.00	円銭 60.00	百万円 —	% 61.5	% —

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益	基本的1株当たり当期利益
第2四半期(累計)	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円銭
通期	905,000	—	24,500	—	20,000	—	12,500	—	11,000	38.38
	1,880,000	—	56,000	—	51,000	—	30,500	—	28,000	97.56

当社は、平成28年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表から、IFRS(国際財務報告基準)を任意適用することとしております。このため、平成29年3月期の連結業績予想はIFRSに基づき作成しております。また、平成28年3月期の日本基準を適用した実績値に対する増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 5社 (社名) GraceA株式会社、GraceB S.a r.l.、GROHE Group S.a r.l.、Grohe AG、Grohe Luxembourg Four S.A.、除外 1社 (社名)

(注)詳細は、添付資料21ページ「5. 連結財務諸表 (5)連結財務諸表に関する注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料22ページ「5. 連結財務諸表 (5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	313,054,255 株	27年3月期	313,054,255 株
② 期末自己株式数	28年3月期	26,046,892 株	27年3月期	26,702,156 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	286,643,244 株	27年3月期	291,730,974 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因の変化により、記述されている将来の見通しとは大きく異なる可能性があります。なお、次期の見通しに関する事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は同日にTDnetで開示及び当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	12
(1) 会社の経営の基本方針	12
(2) 目標とする経営指標	12
(3) 中長期的な会社の経営戦略	12
(4) 会社の対処すべき課題	12
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
5. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
連結損益計算書	15
連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	21
(会計方針の変更)	22
(表示方法の変更)	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(企業結合等関係)	27
(セグメント情報等)	30
(1株当たり情報)	35
(重要な後発事象)	35

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期における我が国経済は、経済財政政策の推進による雇用環境の改善があったものの、海外経済の回復力が弱く、個人消費も低迷を続けたことなどから、景気動向は停滞感が強まり足踏み状態となりました。住宅投資は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減からの持ち直しにより、新設住宅着工戸数は920千戸（前年同期比4.6%増）となりましたが、持家着工の水準は低迷しており、非常に厳しい事業環境でありました。

当社グループでは、中期経営VISIONの基本方針である、国内成長事業の事業革新、海外事業の世界企業化、国内既存事業の構造改革に基づく諸施策を着実に実行してまいりました。その一環として、株式会社LIXILにおいて4つのテクノロジー事業体制に移行したほか、GROHE Group S.à r.l.社等を連結子会社化いたしました。

これらの活動の結果、当期の業績は、新規連結の影響や海外事業が好調に推移したことなどから1兆8,451億17百万円（前期比10.3%増）、営業利益は為替影響、資材価格高騰などによるコストアップや国内子会社の退職給付債務に関する数理計算上の差異による営業費用増などがあったものの、売価改善や新規連結効果などから562億59百万円（前期比8.9%増）と増収増益となりました。しかしながら、経常利益は為替差損益の悪化があったことなどから484億21百万円（前期比16.3%減）と減益、親会社株主に帰属する当期純損益は関係会社投資関連損失、株式売却評価損、段階取得による差損や減損損失など多額の特別損失を計上したことなどから186億64百万円の損失（前期は220億12百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）でありました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。なお、報告セグメントについては従来9区分で開示しておりましたが、第1四半期よりテクノロジー事業体制に移行したことに伴い、6区分に変更しております。このため、前期との比較は、変更後の報告セグメントに基づき組替えて行っております。

[ウォーターテクノロジー事業]

ウォーターテクノロジー事業においては、新規連結効果に加え、新商品投入により米国など海外での販売が好調に推移したことやマンションリフォーム用にラインナップを追加したシステムバスルーム「SPAGE（スパージュ）」の拡販が奏功したことなどから、売上高は5,863億67百万円（前期比42.7%増）、営業利益は506億2百万円（前期比86.1%増）と増収増益でありました。

[ハウジングテクノロジー事業]

ハウジングテクノロジー事業においては、高断熱と美しいデザインを実現した高性能樹脂窓「エルスターS」などの拡販に努めたものの、新築需要低迷の影響などから売上高は5,867億62百万円（前期比1.7%減）、売価改善があったものの、為替影響、資材価格の高騰や退職給付債務に係る営業費用の増加があったことなどから営業利益は304億21百万円（前期比15.3%減）と減収減益でありました。

[ビルディングテクノロジー事業]

ビルディングテクノロジー事業においては、主に米国や英国の受注増が寄与し売上高は3,468億10百万円（前期比3.9%増）と増収でありましたが、中東及び中国経済の減速などにより一部の物件での採算悪化や回収不能と見込まれる長期請負工事に係る債権に対して貸倒引当金を計上したことなどにより営業損失は63億76百万円（前期は39億29百万円の営業利益）でありました。

[キッチンテクノロジー事業]

キッチンテクノロジー事業においては、主力商品に意匠性と機能性を向上させたシステムキッチン「サンヴァリエ（リシェルSI）」を新発売するなど拡販を行ったものの、中国経済の減速などの影響により売上高は1,126億66百万円（前期比0.4%減）と減収でありましたが、前期に雪害による費用増があったことなどから営業利益は8億44百万円（前期は17億67百万円の営業損失）と黒字転換しました。

[流通・小売り事業]

流通・小売り事業においては、“住まいと暮らしの問題解決”と“プロのお客様に応えられる品揃え”を実現した最新モデル店舗「スーパービバホーム名古屋南店」など大型ホームセンターの拡充を継続したものの、建デポプロ事業の持分法適用関連会社化があったことなどから売上高は1,887億66百万円（前期比5.1%減）と減収でありましたが、ホームセンター事業の伸長により営業利益は81億26百万円（前期比13.7%増）と増益でありました。

[住宅・サービス事業等]

住宅・サービス事業等においては、世界基準の断熱性能の家「アリエッタ DS」の発売を通じて受注促進や販売活動の強化に注力したことなどから、売上高は616億4百万円（前期比3.4%増）と増収でありましたが、販売用不動産で評価損を計上したことなどから営業利益は34億88百万円（前期比14.0%減）と減益でありました。

なお、セグメント別の売上高はセグメント間取引消去前であり、営業損益は全社費用控除前であります。

次期の見通しについては、米国金融政策の正常化、新興国経済の減速、地政学的な不確実性などから、景気は緩慢な動きを続けるものと思われま。住宅投資は、消費税増税の影響や住宅ローン金利の動向から下支えが期待されるものの、消費者の不動産購買態度指数が横ばいであることなどから、先行きは不透明であります。

通期の業績予想（IFRS）については、次のとおりであります。

売上収益	1,880,000百万円
事業利益（注）1	73,000百万円
営業利益	56,000百万円
税引前利益	51,000百万円
当期利益	30,500百万円
親会社の所有者に帰属する当期利益	28,000百万円
基本的1株当たり当期利益	97円56銭

（注）1. 日本基準の「営業利益」に相当する金額であります。

2. 当社は、平成28年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表から、IFRS（国際財務報告基準）を任意適用することとしております。このため、平成29年3月期の連結業績予想（通期見通し）はIFRSに基づき作成しております。

(2) 財政状態に関する分析

当期末の総資産は、現預金、売掛債権やたな卸資産が減少したものの、新規連結の影響などにより前期末に比し1,856億24百万円増加の2兆608億73百万円となりました。なお、純資産は6,375億17百万円、自己資本比率は26.4%であります。

キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、1,370億12百万円の資金増加となりました。前期と比しては19億18百万円の減少となり、この主な要因は保証債務の支払があったほか、減価償却費、段階取得に係る差損などの非資金項目や投資有価証券の評価・売却損益の変動などによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資や連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出があったものの、短期運用資産の取崩しや固定資産売却収入などから165億47百万円の資金増加となりました。前期に比べて1,457億75百万円の資金増加であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払のほか、有利子負債の調達と返済を行ったことなどから1,717億58百万円の資金減少となりました。前期に比べて1,817億67百万円の資金減少であります。

これらの結果、当期末の現金及び現金同等物は、換算差額による影響などを含めると、前期末に比べて215億76百万円減少の1,388億1百万円であります。

なお、財務状況に関する主要指標の推移は次のとおりであります。

	平成24年 (24/3期)	平成25年 (25/3期)	平成26年 (26/3期)	平成27年 (27/3期)	平成28年 (28/3期)
自己資本比率 (%)	35.7	38.3	33.2	32.1	26.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	34.0	36.9	46.3	43.5	32.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	13.0	14.9	7.5	4.9	5.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.6	5.9	18.5	24.6	22.1

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

- ※1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
 3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、健全な財務体質の維持を基本とし、配当金についてはのれん償却影響を除く連結ベースでの配当性向30%以上を維持すること、自己株式の取得については機動的に行うことを方針としております。当期については期末配当金を1株につき30円(中間配当金を含め年60円配当)とすることを予定しております。次期については1株当たり年間60円(中間・期末とも30円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

業績見通しは、当社グループが現時点で入手可能な情報と、合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は大きく異なる可能性があります。その要因のうち、主なものは次のとおりであります。これらに限定されるものではありません。

- ・主要市場である日本国内の経済情勢、住宅着工戸数などの需要動向
- ・競争激化による製品・サービスの大幅な価格下落
- ・市場ニーズの変化に対応した製品・サービスを開発する当社グループの能力
- ・資材等の価格動向及び品質不良の発生
- ・当社グループが事業活動を行う諸外国における法規制、諸制度及び社会情勢などの環境の急激な変化
- ・対円為替相場の大幅な変動
- ・企業買収及び資本参加等に伴い期待するシナジー創出の動向及び予期せぬ損失を計上する可能性
- ・経営の効率化と競争力強化のための事業の再構築の実施による損失を計上する可能性
- ・当社グループの事業運営に支障をきたす公的規制の改変
- ・製造物責任賠償など製品・サービスに関する欠陥・瑕疵等により費用負担が生じる可能性
- ・訴訟その他の法的手続きの対象になる可能性
- ・地震等自然災害の発生
- ・当社グループの事業活動に起因する重大な環境汚染等が発生する可能性
- ・経済状態全般の悪化や取引先等の信用不安などにより貸倒引当金の積み増しを行う可能性
- ・資産価値減少により固定資産減損損失を計上する可能性
- ・退職給付債務・費用における基礎率の見直しや運用利回りの悪化による大幅な変動
- ・個人情報の遺漏による社会的信頼の失墜と多額の費用負担が生じる可能性

2. 企業集団の状況

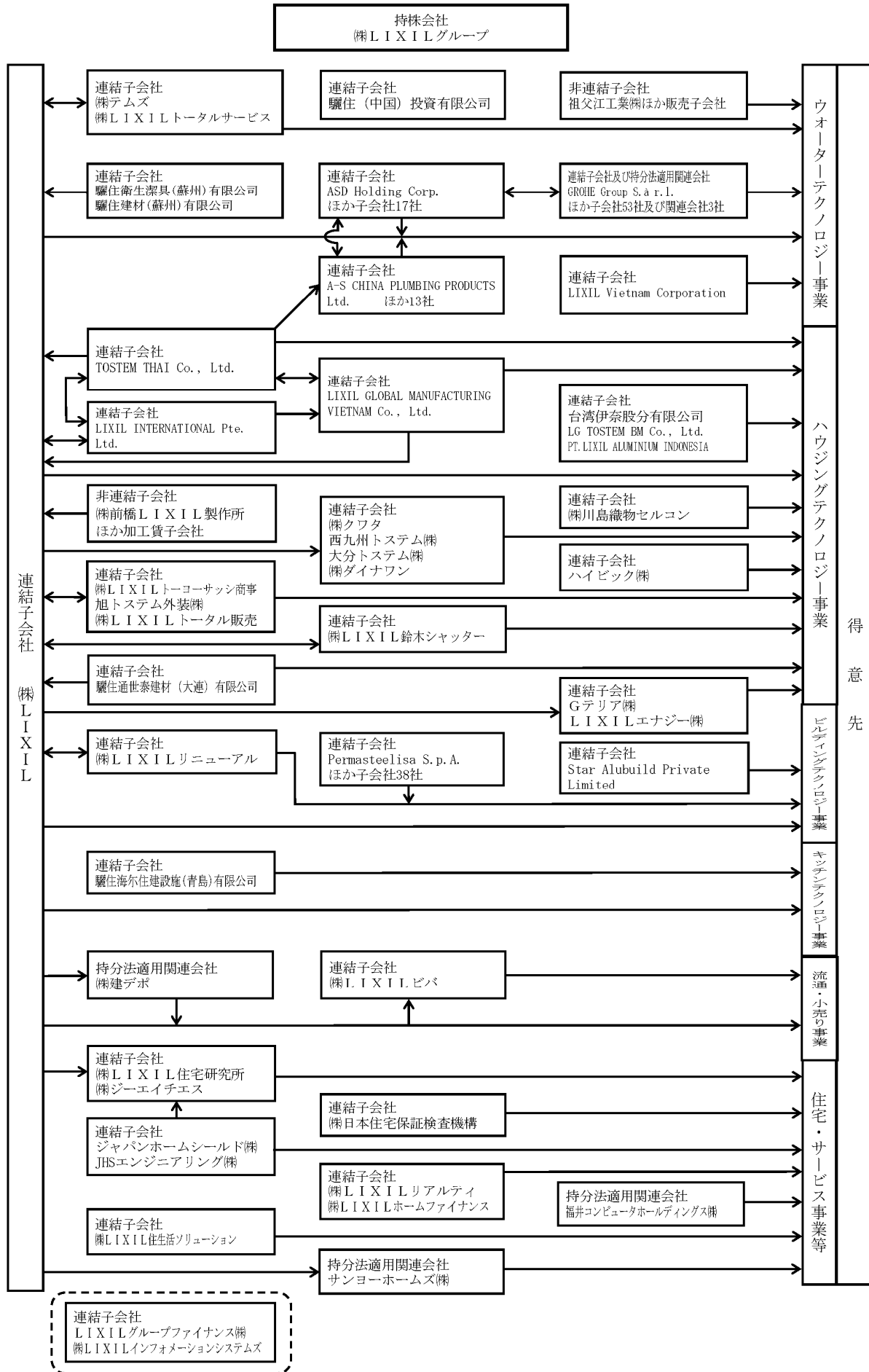
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、「私たちは、優れた製品とサービスを通じて、世界中の人びとの豊かで快適な住生活の未来に貢献します。」を企業理念として子会社246社及び関連会社77社で構成され、「ウォーターテクノロジー事業」、「ハウジングテクノロジー事業」、「ビルディングテクノロジー事業」、「キッチンテクノロジー事業」、「流通・小売り事業」及び「住宅・サービス事業等」を主要な事業内容とし、関連するサービス等の事業活動を展開しております。純粋持株会社である当社のもとで、それぞれの事業会社が連携を保ちながら全体最適を目指す経営管理の組織運営を行っております。

当社グループが営んでいる主要な事業内容と、当該事業に関わる各社の位置付け並びに報告セグメントの関連は次のとおりであり、複数事業を営んでいる会社については、各事業にそれぞれ含めております。

なお、事業区分と報告セグメントの区分は同一であります。また、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「5 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

事業区分	主要製品及び商品	主要な会社
ウォーター テクノロジー 事業	[水回り設備] 衛生機器、シャワートイレ、 水栓金具、手洗器、浴槽、 ユニットバス、洗面器、 洗面カウンター等	(株)LIXIL、(株)LIXILトータルサービス、(株)テムズ、 GROHE Group Sarl及び同社子会社53社、 ASD Holding Corp.及び同社子会社17社、 驪住衛生潔具(蘇州)有限公司、 驪住建材(蘇州)有限公司、LIXIL Vietnam Corporation、 驪住(中国)投資有限公司、 A-S CHINA PLUMBING PRODUCTS ltd.及び同社子会社5社
ハウジング テクノロジー 事業	[金属製建材] 住宅サッシ、玄関ドア、 各種シャッター、門扉、カーポート、 手摺、高欄、防潮・防水板、 遮煙スクリーン等 [木質内装建材類] 窓枠、造作材、インテリア建材等 [その他建材類] 住宅・ビル外装タイル、内装タイル、 サイディング、石材、屋根材、 プレカット製品等 [インテリアファブリック類] カーテン等 [その他] 太陽光発電システム	(株)LIXIL、(株)LIXILトータル販売、Gテリア(株)、 旭トステム外装(株)、(株)LIXIL鈴木シャッター、 (株)LIXILトヨーサッシ商事、(株)クワタ、 (株)川島織物セルコン、ハイビック(株)、(株)ダイナワン、 LIXILEナジー(株)、大分トステム(株)、 西九州トステム(株)、 TOSTEM THAI Co., Ltd.、 LIXIL GLOBAL MANUFACTURING VIETNAM Co., Ltd.、 台湾伊奈股分有限公司、LIXIL INTERNATIONAL Pte. Ltd.、 PT. LIXIL ALUMINIUM INDONESIA、LG TOSTEM BM Co., Ltd.、 驪住通世泰建材(大連)有限公司
ビルディング テクノロジー 事業	[金属製建材] カーテンウォール、ビル・店舗用サッシ	(株)LIXIL、(株)LIXILリニューアル、 Permasteelisa S.p.A.及び同社子会社38社、 Star Alubuild Private Ltd.
キッチン テクノロジー 事業	[キッチン] システムキッチン	(株)LIXIL、驪住海尔住建設施(青島)有限公司
流通・小売り 事業	[ホームセンター] 生活用品、DIY用品、建築資材等 [総合建材センター] 建築資材、工具、金物等	(株)LIXILビバ、(株)LIXIL、(株)建デポ
住宅・ サービス 事業等	[住宅ソリューション] 工務店のフランチャイズチェーンの展 開、建築請負、住宅瑕疵担保責任保険、 地盤調査・改良等 [不動産] 土地、建物、不動産管理、不動産事業の フランチャイズチェーンの展開支援等 [介護付マンション事業] 介護付マンション [金融サービス事業] 住宅ローン	(株)LIXIL、(株)LIXIL住宅研究所、 (株)日本住宅保証検査機構、ジャパンホームシールド(株)、 (株)LIXILリアルティ、(株)ジーエイチエス、 (株)LIXIL住生活ソリューション、 JHSエンジニアリング(株)、 (株)LIXILホームファイナンス、サンヨーホームズ(株)、 福井コンピュータホールディングス(株)
—	[グループ内サービス業務] 金融サービス業務、 情報システムの開発・運用・管理	LIXILグループファイナンス(株)、 (株)LIXILインフォメーションシステムズ

事業の系統図は次のとおりであります。



関係会社の状況
連結子会社

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
株式会社LIXIL (注) 3、5	東京都江東区	百万円 34,600	ウォーターテクノロジー ー事業、ハウジングテ クノロジー事業、ビル ディングテクノロジー ー事業、キッチンテク ノロジー事業、流通・小 売り事業、住宅・サー ビス事業等	100	役員の兼任 経営分担金の負担 債務保証
株式会社LIXILト ータルサービス	東京都江東区	百万円 100	ウォーターテクノロ ジ ー事業	100 (100)	—
株式会社テムズ	東京都千代田 区	百万円 60	ウォーターテクノロ ジ ー事業	100 (100)	—
GraceA株式会社 (注) 3	東京都江東区	百万円 103,893	ウォーターテクノロ ジ ー事業	50 (50)	役員の兼任
GraceB S.à r.l. (注) 3	Luxembourg	千ユーロ 1,453,013	ウォーターテクノロ ジ ー事業	50 (50)	役員の兼任
GROHE Group S.à r.l. (注) 3	Luxembourg	千ユーロ 57,142	ウォーターテクノロ ジ ー事業	56 (56)	役員の兼任
GROHE Group S.à r.l. 子会社53社 (注) 4	—	—	ウォーターテクノロ ジ ー事業	—	債務保証
ASD Holding Corp. (注) 3	USA New Jersey	千USドル 300,933	ウォーターテクノロ ジ ー事業	100 (100)	—
ASD Holding Corp. 子会社17社	—	—	ウォーターテクノロ ジ ー事業	—	役員の兼任
A-S CHINA PLUMBING PRODUCTS Ltd.	Cayman Islands	千USドル 24,906	ウォーターテクノロ ジ ー事業	100 (100)	—
A-S CHINA PLUMBING PRODUCTS Ltd. 子会社5社	—	—	ウォーターテクノロ ジ ー事業	—	—
LIXIL Vietnam Corporation	Vietnam Hanoi	千USドル 38,100	ウォーターテクノロ ジ ー事業	100 (100)	—
驪住建材(蘇州)有限公 司	中国 江蘇省蘇州市	百万円 4,000	ウォーターテクノロ ジ ー事業	100 (100)	—
驪住衛生潔具(蘇州)有 限公司	中国 江蘇省蘇州市	百万円 1,730	ウォーターテクノロ ジ ー事業	100 (100)	—
驪住(中国)投資有限公 司	中国 上海市	千USドル 34,500	ウォーターテクノロ ジ ー事業	100 (100)	—

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
株式会社クワタ	兵庫県神戸市 須磨区	百万円 30	ハウジングテクノロジー ー事業	100 (100)	—
株式会社LIXILトータル販売	東京都江東区	百万円 74	ハウジングテクノロジー ー事業	100 (100)	—
Gテリア株式会社	東京都世田谷区	百万円 315	ハウジングテクノロジー ー事業	100 (100)	—
株式会社川島織物セルコン (注) 3	京都府京都市 左京区	百万円 9,381	ハウジングテクノロジー ー事業	100 (100)	—
旭トステム外装株式会社	東京都江東区	百万円 2,000	ハウジングテクノロジー ー事業	80 (80)	—
ハイビック株式会社	栃木県小山市	百万円 551	ハウジングテクノロジー ー事業	100 (100)	—
株式会社LIXIL鈴木シャッター	東京都豊島区	百万円 1,989	ハウジングテクノロジー ー事業	100 (100)	—
株式会社LIXILトヨーサッシ商事	東京都千代田区	百万円 100	ハウジングテクノロジー ー事業	100 (100)	—
株式会社ダイナワン	愛知県常滑市	百万円 90	ハウジングテクノロジー ー事業	100 (100)	—
大分トステム株式会社	大分県大分市	百万円 50	ハウジングテクノロジー ー事業	100 (100)	—
LIXILEナジー株式会社	東京都江東区	百万円 100	ハウジングテクノロジー ー事業	100 (100)	—
西九州トステム株式会社	佐賀県佐賀市	百万円 30	ハウジングテクノロジー ー事業	100 (100)	—
LIXIL INTERNATIONAL Pte. Ltd. (注) 3	Singapore	千USDドル 211,185	ハウジングテクノロジー ー事業	100 (100)	役員の兼任
TOSTEM THAI Co., Ltd. (注) 3	Thailand Pathumthani	百万バーツ 2,767	ハウジングテクノロジー ー事業	100 (100)	—
驪住通世泰建材(大連)有限公司	中国 遼寧省大連市	千USDドル 43,500	ハウジングテクノロジー ー事業	100 (100)	—
LIXIL GLOBAL MANUFACTURING VIETNAM Co., Ltd.	Vietnam Dong Nai	千USDドル 40,700	ハウジングテクノロジー ー事業	100 (100)	—
LG TOSTEM BM Co., Ltd. (注) 6	韓国 ソウル市	百万ウォン 15,355	ハウジングテクノロジー ー事業	50 (50)	—
台湾伊奈股分有限公司	台湾 新竹県	千NTドル 282,677	ハウジングテクノロジー ー事業	51 (51)	—
PT. LIXIL ALUMINIUM INDONESIA	Indonesia Cileungsi	百万ルピア 42,772	ハウジングテクノロジー ー事業	75 (75)	—

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
株式会社L I X I L リニューアル	東京都江東区	百万円 100	ビルディングテクノロジー事業	100 (100)	—
Permasteelisa S.p.A.	Italy Veneto	千ユーロ 6,900	ビルディングテクノロジー事業	100 (100)	役員の兼任
Permasteelisa S.p.A. 子会社38社	—	—	ビルディングテクノロジー事業	—	債務保証
Star Alubuild Private Ltd.	India Haryana	千ルピー 22,817	ビルディングテクノロジー事業	100 (100)	—
驪住海尔住建設施(青 島)有限公司	中国 山東省青島市	千人民元 194,082	キッチンテクノロジー事業	51 (51)	—
株式会社L I X I L ビバ (注) 3、5	埼玉県さいたま市浦和区	百万円 20,000	流通・小売り事業	100	役員の兼任 経営分担金の負担
株式会社L I X I L 住生活ソリューション (注) 7	東京都江東区	百万円 450	住宅・サービス事業等	100	役員の兼任
株式会社L I X I L 住宅 研究所(注) 8	東京都江東区	百万円 1,250	住宅・サービス事業等	100 (100)	経営分担金の負担
株式会社L I X I L リアルティ	東京都中央区	百万円 160	住宅・サービス事業等	100 (100)	経営分担金の負担
株式会社日本住宅保証検査機構	東京都千代田区	百万円 1,000	住宅・サービス事業等	100	経営分担金の負担
ジャパンホームシールド株式会社	東京都墨田区	百万円 205	住宅・サービス事業等	100 (100)	—
株式会社ジーエイチエス	東京都江東区	百万円 100	住宅・サービス事業等	100 (100)	経営分担金の負担
JHSエンジニアリング株式会社	東京都墨田区	百万円 40	住宅・サービス事業等	100 (100)	—
株式会社L I X I L ホームファイナンス	東京都千代田区	百万円 500	住宅・サービス事業等	100 (100)	役員の兼任
L I X I L グループファイナンス株式会社	東京都江東区	百万円 3,475	— (金融サービス業)	100	役員の兼任 経営分担金の負担 資金の貸付 債務保証
株式会社L I X I L インフォメーションシステムズ	東京都江東区	百万円 100	— (情報システムの開発・運用・管理)	100 (100)	コンピュータ業務委託
その他 23社(注) 9					

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2. 議決権の所有割合欄における()内は、間接所有割合であります。
 3. 特定子会社であります。
 4. GROHE Group S.à r.l.の子会社のうち、Grohe AG及びGrohe Luxembourg Four S.A.は特定子会社であります。
 5. 株式会社L I X I Lについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。同社の主要な損益情報等は、次のとおりであります。

(株) L I X I L		
(1) 売上高	893,739	百万円
(2) 営業利益	1,435	百万円
(3) 経常利益	5,045	百万円
(4) 当期純損失	34,739	百万円
(5) 純資産額	455,417	百万円
(6) 総資産額	1,062,281	百万円

6. 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
 7. トステムマネジメントシステムズ株式会社は、株式会社L I X I L住生活ソリューションに商号変更しております。
 8. 株式会社L I X I L住宅研究所は、株式会社クラススを吸収合併しております。
 9. その他のうち、株式会社I N A Xサンウエーブマーケティングは清算しております。AMTRONIC Pte. Ltd.の全株式を譲渡したことにより、同社及び同社の子会社である上海美特幕墙有限公司は当社の子会社ではなくなっております。驪住建材(瀋陽)有限公司の全株式を譲渡したことにより、同社は当社の子会社ではなくなっております。

持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
サンヨーホームズ株式会社 (注) 2	大阪府大阪市西区	百万円 5,945	住宅、マンションの設 計・施工管理	24 (24)	—
福井コンピュータホール ディングス株式会社 (注) 2	福井県福井市	百万円 1,631	設計システムの開発・ 販売	27 (27)	—
株式会社建デポ	東京都千代田区	百万円 100	会員制建築資材卸売店 舗の運営	34 (34)	—
その他 3社					

- (注) 1. 議決権の所有割合欄における()内は、間接所有割合であります。
 2. 有価証券報告書提出会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、企業理念であるLIXIL COREの「私たちは、優れた製品とサービスを通じて、世界中の人びとの豊かで快適な住生活の未来に貢献します。」という考えのもと、全てのステークホルダーにとって魅力のある価値を創造し提供を行う集団となることを基本として活動を進めております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、「2020年までに世界で最も企業価値が高く、革新的で信頼される住生活テクノロジー企業となる」をビジョンとし活動しております。その目標を達成する道程として2018年3月期「売上高 2兆円、事業利益 1,000億円以上、基本的1株当たり当期利益 200円、ROE 8%以上」を目指すべきゴールとして掲げ、株主価値を高めてまいります。なお、健全な財務体質を維持するため、適正な自己資本の充実に努めていく方針であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは目標とする経営指標の達成へ向け、更なる成長性の確保と収益性の改善を実現すべく、次の基本方針に基づき、他企業との提携やM&Aを含む各種の施策を企画して着実に実行してまいります。

【基本方針】

- ① 事業革新 : ソリューション型新ビジネスモデルへの転換
- ② グローバル化 : 大胆な経営資源シフトによる国際化の伸展
- ③ 構造改革 : シックスシグマ活動と積極的なIT投資による販管費比率の低減

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しとしては、日本国内においては住宅ストック市場に対する取り組みの拡大、海外においてはM&Aなどにより参入地域の拡大が図られていることから、事業ポートフォリオの幅広い当社グループにとっては大きな成長の機会が見込まれます。

このような環境のもと、当社グループはリフォーム市場開拓とグローバル事業展開に注力し、経営効率の改善を伴う収益の成長を実現すべく、LIXIL VISION（経営目標）である「住生活産業におけるグローバルリーダーとなる」ことへの達成に向けて邁進いたします。

この経営目標を実現するために、株式会社LIXILは各事業の世界的な視点での一体運営による相乗効果の最大化を目的に、昨年4月より「LIXILウォーターテクノロジー」「LIXILハウジングテクノロジー」「LIXILビルディングテクノロジー」「LIXILキッチンテクノロジー」の4つのテクノロジー体制によるイノベーションとテクノロジーリーダーシップを重視した新しい事業モデルをスタートし、安定した収益力のある成長を目指しております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性及びグループ内管理レベルの向上を目的に、平成28年3月期決算にかかる有価証券報告書からのIFRS適用を予定しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	257,288	151,833
受取手形及び売掛金	443,855	412,780
商品及び製品	139,666	133,403
仕掛品	20,155	19,645
原材料及び貯蔵品	47,492	47,176
その他のたな卸資産	20,307	19,886
短期貸付金	6,325	6,323
繰延税金資産	17,960	15,375
その他	57,883	73,279
貸倒引当金	△4,959	△3,425
流動資産合計	1,005,974	876,280
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	503,849	502,147
減価償却累計額	△324,230	△325,411
建物及び構築物(純額)	179,619	176,735
機械装置及び運搬具	358,862	373,641
減価償却累計額	△261,200	△269,984
機械装置及び運搬具(純額)	97,661	103,656
土地	188,560	185,270
リース資産	15,609	26,585
減価償却累計額	△8,889	△7,248
リース資産(純額)	6,719	19,336
建設仮勘定	11,345	11,059
その他	103,744	111,047
減価償却累計額	△85,522	△88,174
その他(純額)	18,222	22,872
有形固定資産合計	502,129	518,931
無形固定資産		
のれん	49,461	192,016
商標関係資産	15,795	196,723
その他	82,108	120,635
無形固定資産合計	147,365	509,375
投資その他の資産		
投資有価証券	149,496	72,785
長期貸付金	2,954	2,948
繰延税金資産	18,070	33,014
退職給付に係る資産	7,220	1,072
その他	56,745	87,439
貸倒引当金	△14,709	△40,975
投資その他の資産合計	219,778	156,286
固定資産合計	869,274	1,184,593
資産合計	1,875,249	2,060,873

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	232,971	234,240
短期借入金	176,025	194,162
リース債務	2,955	3,273
未払費用	78,519	86,096
未払法人税等	12,752	18,063
賞与引当金	20,771	22,855
工場再編関連損失引当金	257	2,044
資産除去債務	445	365
その他	161,293	198,199
流動負債合計	685,991	759,300
固定負債		
社債	70,000	70,000
転換社債型新株予約権付社債	120,000	120,000
長期借入金	277,801	242,027
リース債務	5,892	20,458
繰延税金負債	26,735	88,084
退職給付に係る負債	23,386	74,715
資産除去債務	6,879	6,606
その他	44,909	42,162
固定負債合計	575,605	664,055
負債合計	1,261,597	1,423,356
純資産の部		
株主資本		
資本金	68,121	68,121
資本剰余金	261,712	261,671
利益剰余金	264,570	229,405
自己株式	△56,204	△54,831
株主資本合計	538,199	504,366
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,226	14,747
繰延ヘッジ損益	△512	△5,175
為替換算調整勘定	50,650	29,810
その他の包括利益累計額合計	64,364	39,382
新株予約権	3,498	4,056
非支配株主持分	7,589	89,711
純資産合計	613,651	637,517
負債純資産合計	1,875,249	2,060,873

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1,673,405	1,845,117
売上原価	1,226,085	1,321,656
売上総利益	447,320	523,460
販売費及び一般管理費	395,645	467,201
営業利益	51,674	56,259
営業外収益		
受取利息	2,158	1,696
受取配当金	1,554	1,471
受取賃貸料	7,062	7,098
負ののれん償却額	61	—
為替差益	11,184	—
デリバティブ評価益	268	—
その他	7,020	7,962
営業外収益合計	29,309	18,228
営業外費用		
支払利息	5,459	6,557
賃貸収入原価	4,578	4,588
持分法による投資損失	7,345	1,136
為替差損	—	1,550
デリバティブ評価損	—	53
調査費用	—	4,767
その他	5,739	7,412
営業外費用合計	23,122	26,065
経常利益	57,862	48,421
特別利益		
固定資産売却益	708	7,496
投資有価証券売却益	11,053	319
関係会社株式売却益	566	2,871
持分変動利益	1,117	—
特別利益合計	13,446	10,687
特別損失		
固定資産除売却損	2,573	2,454
投資有価証券評価損	10	2,565
関係会社株式評価損	261	1,126
投資有価証券売却損	11	8
関係会社株式売却損	187	6,615
工場再編関連損失	1,723	3,249
減損損失	3,910	5,662
関係会社投資関連損失	9,063	27,937
段階取得に係る差損	—	6,306
のれん償却額等修正差額	505	—
確定拠出年金移行時差異	72	—
特別損失合計	18,320	55,926
税金等調整前当期純利益	52,988	3,182
法人税、住民税及び事業税	19,619	27,101
法人税等調整額	11,242	△11,730
法人税等合計	30,861	15,371
当期純利益又は当期純損失(△)	22,126	△12,189
非支配株主に帰属する当期純利益	113	6,475
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	22,012	△18,664

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	22,126	△12,189
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	987	470
繰延ヘッジ損益	△2,112	△4,551
為替換算調整勘定	18,487	△24,107
持分法適用会社に対する持分相当額	4,396	439
その他の包括利益合計	21,758	△27,749
包括利益	43,884	△39,939
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	43,151	△43,646
非支配株主に係る包括利益	733	3,707

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	68,121	261,366	262,580	△41,806	550,261
当期変動額					
剰余金の配当			△17,519		△17,519
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			22,012		22,012
連結範囲の変動			△143		△143
合併による減少			△12		△12
自己株式の取得				△20,033	△20,033
自己株式の処分		0		1	1
新株予約権の行使		345		5,634	5,979
連結子会社の決算期変更に伴う増減			△1,652		△1,652
在外子会社の支配継続子会社に対する持分変動			△694		△694
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	345	1,989	△14,397	△12,062
当期末残高	68,121	261,712	264,570	△56,204	538,199

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	13,184	1,756	28,283	43,224	2,534	5,774	601,795
当期変動額							
剰余金の配当							△17,519
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)							22,012
連結範囲の変動							△143
合併による減少							△12
自己株式の取得							△20,033
自己株式の処分							1
新株予約権の行使							5,979
連結子会社の決算期変更に伴う増減							△1,652
在外子会社の支配継続子会社に対する持分変動							△694
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,041	△2,269	22,366	21,139	963	1,815	23,918
当期変動額合計	1,041	△2,269	22,366	21,139	963	1,815	11,855
当期末残高	14,226	△512	50,650	64,364	3,498	7,589	613,651

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	68,121	261,712	264,570	△56,204	538,199
当期変動額					
剰余金の配当			△17,190		△17,190
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△18,664		△18,664
連結範囲の変動			661		661
合併による減少					—
自己株式の取得				△31	△31
自己株式の処分		0		0	1
新株予約権の行使		79		1,403	1,482
連結子会社の決算期変更に伴う増減			29		29
在外子会社の支配継続子会社に対する持分変動					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△120			△120
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△41	△35,164	1,373	△33,832
当期末残高	68,121	261,671	229,405	△54,831	504,366

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	14,226	△512	50,650	64,364	3,498	7,589	613,651
当期変動額							
剰余金の配当							△17,190
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)							△18,664
連結範囲の変動							661
合併による減少							—
自己株式の取得							△31
自己株式の処分							1
新株予約権の行使							1,482
連結子会社の決算期変更に伴う増減							29
在外子会社の支配継続子会社に対する持分変動							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△120
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	520	△4,662	△20,840	△24,981	558	82,121	57,698
当期変動額合計	520	△4,662	△20,840	△24,981	558	82,121	23,866
当期末残高	14,747	△5,175	29,810	39,382	4,056	89,711	637,517

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	52,988	3,182
減価償却費	50,724	60,451
減損損失	3,910	5,662
負ののれん償却額	△61	—
のれん償却額	6,488	11,982
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,852	28,207
工場再編関連損失引当金の増減額 (△は減少)	257	1,801
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△874	△7,187
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△4,630	6,052
受取利息及び受取配当金	△3,712	△3,167
支払利息	5,459	6,557
為替差損益 (△は益)	△4,396	△119
持分法による投資損益 (△は益)	7,345	1,136
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△11,148	7,125
固定資産除売却損益 (△は益)	1,864	△5,042
持分変動損益 (△は益)	△1,117	—
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	6,306
関係会社投資関連損失	9,063	—
調査費用	—	4,767
売上債権の増減額 (△は増加)	67,551	28,824
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,086	24,289
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,267	367
その他	△2,679	14,265
小計	159,824	195,464
保険金の受取額	2,134	—
利息及び配当金の受取額	3,777	3,884
利息の支払額	△5,645	△6,209
法人税等の支払額	△21,159	△22,841
保証債務の支払額	—	△33,017
求償債権に対する入金額	—	5,079
調査費用の支払額	—	△5,348
営業活動によるキャッシュ・フロー	138,931	137,012

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△72,527	82,995
有価証券の取得による支出	△304,943	△279,519
有価証券の売却及び償還による収入	306,943	279,519
有形及び無形固定資産の取得による支出	△62,634	△68,004
有形及び無形固定資産の売却による収入	3,280	16,821
投資有価証券の取得による支出	△9,454	△1,136
投資有価証券の売却及び償還による収入	14,026	8,206
子会社株式の売却による収入	98	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△12,444
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△253	△4,857
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	24	56
短期貸付金の増減額 (△は増加)	287	△1,267
長期貸付けによる支出	△473	△630
長期貸付金の回収による収入	323	534
その他の支出	△4,266	△9,469
その他の収入	340	5,742
投資活動によるキャッシュ・フロー	△129,228	16,547
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマース・ペーパーの増減額 (△は減少)	△39,096	△22,070
連結会社間の債権の流動化の増減額 (△は減少)	△14,008	7,003
長期借入金の返済による支出	△62,563	△220,714
長期借入れによる収入	54,519	83,908
リース債務の返済による支出	△3,290	△3,785
社債の償還による支出	△15,000	—
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	119,972	—
非支配株主からの払込みによる収入	1,999	—
自己株式の処分による収入	5,053	1,242
自己株式の取得による支出	△20,039	△31
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△120
配当金の支払額	△17,519	△17,190
非支配株主への配当金の支払額	△17	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,009	△171,758
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,270	△2,945
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	23,983	△21,143
現金及び現金同等物の期首残高	139,038	160,377
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	182	59
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	69	223
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△1
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,896	△715
現金及び現金同等物の期末残高	160,377	138,801

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

当連結会計年度における連結子会社は182社であり、主な連結子会社名は、「2. 企業集団の状況 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

当連結会計年度より、株式会社LIXILがGROHE Group S.à r.l.の株式を取得したこと、及び、株式会社LIXILと株式会社日本政策投資銀行との間で取り交わした株主間契約書の変更が行われたことにより、GraceA株式会社、GROHE Group S.à r.l.ほか54社は当社の子会社となったため、連結の範囲に含めております。株式会社LIXIL沖縄販売及びJHSエンジニアリング株式会社ほか1社は新たに設立したことから、連結の範囲に含めております。

株式会社LIXILはサンウエーブ工業株式会社を吸収合併しております。株式会社LIXILビルリフォーム販売は株式会社LIXILリニューアルを吸収合併するとともに、株式会社LIXILリニューアルに商号変更しております。株式会社INAXサンウエーブマーケティングは清算したことにより連結の範囲から除外しております。株式会社LIXIL住宅研究所は株式会社クラススを吸収合併しております。AMTRONIC Pte. Ltd.の全株式を譲渡したことにより、同社及び同社の子会社である上海美特幕墙有限公司を連結の範囲から除外しております。驪住建材(瀋陽)有限公司は全株式を譲渡したことにより、連結の範囲から除外しております。

株式会社前橋LIXIL製作所ほかの非連結子会社はいずれも小規模であり、合算総資産、合算売上高、持分相当の合算当期純損益額及び持分相当の合算利益剰余金等はいずれも連結会社の総資産、売上高、当期純損益額及び利益剰余金等に比して僅少であり、重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

当連結会計年度における持分法適用関連会社は6社であり、主な持分法適用関連会社名は、「2. 企業集団の状況 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

当連結会計年度より、GraceA株式会社及びGrohe Luxembourg Four S.A.は、株式会社LIXILがGROHE Group S.à r.l.の株式を取得したこと、及び、株式会社LIXILと株式会社日本政策投資銀行との間で取り交わした株主間契約書の変更が行われたことから、持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に含めております。

GROHE Group S.à r.l.が連結子会社となったことにより、同社の関連会社であるGrome Marketing (Cyprus) Ltd.ほか2社を持分法適用の範囲に含めております。また、株式会社建デポは新たに設立したため、持分法適用の範囲に含めております。

持分法を適用していない株式会社前橋LIXIL製作所ほかの非連結子会社及び株式会社LIXIL Advanced Showroomほかの関連会社は、持分相当の当期純損益額及び持分相当の利益剰余金等が連結会社の当期純損益額及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、驪住通世泰建材(大連)有限公司、驪住海尔住建設施(青島)有限公司、驪住(中国)投資有限公司、驪住建材(蘇州)有限公司、驪住衛生潔具(蘇州)有限公司、台湾伊奈股分有限公司、LG TOSTEM BM Co., Ltd.、LIXIL Vietnam Corporation、LIXIL GLOBAL MANUFACTURING VIETNAM Co., Ltd.、TOSTEM THAI MARKETING Co., Ltd.、A-S CHINA PLUMBING PRODUCTS Ltd.、LIXIL INTERNATIONAL Pte. Ltd.、Permasteelisa S.p.A.及びGROHE Group S.à r.l.ほか110社は12月末日が決算日であり、それぞれの決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

従来、連結子会社のうち決算日が2月末日であった、TOSTEM THAI Co., Ltd.は同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っていましたが、連結財務情報のより適切な開示及び今後のIFRS(国際財務報告基準)への対応の一環として、当連結会計年度より決算日を3月31日に変更しております。この変更に伴う平成27年3月1日から平成27年3月31日までの1ヶ月間の損益は、当連結会計年度の利益剰余金の増減としております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純損益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ206百万円減少しております。また、当連結会計年度末の資本剰余金は120百万円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用及び連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は120百万円減少しております。

また、当連結会計年度の1株当たり純資産額は1.14円減少し、1株当たり当期純損失は0.72円増加しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「無形固定資産」の「その他」に含めておりました「商標関係資産」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」の「その他」に表示していた15,795百万円は、「商標関係資産」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「固定負債」の「役員退職慰労引当金」は、重要性が低下したため、当連結会計年度より「固定負債」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「役員退職慰労引当金」に表示していた91百万円は、「固定負債」の「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1. Permasteelisa S.p.A.及びその子会社等の主に受注工事に係る金融機関等の契約履行保証に対する債務保証は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
Permasteelisa S.p.A.及びその子会社等の主に受注工事に係る金融機関等の契約履行保証に対する債務保証	114,896百万円	145,766百万円

2. 投資有価証券のうち、非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	104,597百万円	31,249百万円
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	(75,545)	(-)

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
販売運賃	39,662百万円	42,404百万円
貸倒引当金繰入額	△443	3,406
従業員給与手当	134,714	150,187
賞与引当金繰入額	16,442	17,168
退職給付費用	2,575	11,727
のれん償却額	6,488	11,982

2. 調査費用

GraceA株式会社の子会社であったJoyou AG(以下、「Joyou」という)に関して、当連結会計年度に追加で発生した、外部専門家を利用した実態調査に関する調査費用等を営業外費用に計上しております。

3. 工場再編関連損失の内訳は次のとおりであります。

なお、工場再編関連損失には、工場再編関連損失引当金繰入額が前連結会計年度は257百万円、当連結会計年度には1,934百万円含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
固定資産の解体・廃棄費用	997百万円	1,071百万円
解約違約金	—	459
特別退職金等	549	338
廃液処理費用等	—	310
その他	176	1,069
計	1,723	3,249

4. 次の資産について固定資産減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度
(自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日)

用途	シニアマンション	
場所	福岡県福岡市中央区	
種類 及び 金額	建物及び構築物	1,019百万円
	機械装置及び運搬具	0
	土地	225
	リース資産(有形)	5
	その他	5
	計	1,256

用途	外装建材製造設備	
場所	茨城県神栖市 他	
種類 及び 金額	建物及び構築物	589百万円
	機械装置及び運搬具	2,340
	リース資産(有形)	71
	その他	223
		計

用途	陶板製造設備	
場所	中国遼寧省 瀋陽市	
種類 及び 金額	建物及び構築物	82百万円
	機械装置及び運搬具	549
	その他	306
		計

用途	小売店舗	
場所	北海道小樽市 他	
種類 及び 金額	建物及び構築物	185百万円
	機械装置及び運搬具	0
	リース資産(有形)	27
	その他	14
	計	227

用途	小売店舗	
場所	福島県郡山市 他	
種類 及び 金額	建物及び構築物	723百万円
	機械装置及び運搬具	6
	リース資産(有形)	107
	その他	42
		計

用途	遊休資産等	
場所	富山県高岡市 他	
種類 及び 金額	建物及び構築物	251百万円
	機械装置及び運搬具	412
	土地	384
	その他	36
		計

用途	遊休資産等	
場所	中国江蘇省 蘇州市 他	
種類 及び 金額	建物及び構築物	286百万円
	機械装置及び運搬具	146
	土地	26
	その他	25
		計

用途	その他	
場所	-	
種類 及び 金額	のれん	1,125百万円
		計

用途	その他	
場所	-	
種類 及び 金額	のれん	351百万円
		計

(資産のグルーピングの方法)

事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を考慮し、遊休資産等については個別物件単位に資産をグルーピングしております。

(減損損失認識に至った経緯)

当連結会計年度は、外装建材製造設備及び小売店舗については業績が低迷し収益性が著しく低下したため、遊休資産等については主として売却の意思決定がなされたため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し特別損失として計上したものであります。のれんについては驪住海尔住建設施(青島)有限公司を連結子会社化した際に計上したものであります。が、株式取得時に想定していた収益が見込めなくなったことから、当連結会計年度に減損処理を行い特別損失として計上したものであります。

前連結会計年度は、シニアマンション、陶板製造設備及び小売店舗については業績が低迷し収益性が著しく低下したため、遊休資産等については主として工場の一部閉鎖の意思決定がなされたため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し特別損失として計上したものであります。のれんについてはStar Alubuild Private Ltd.を連結子会社化した際に計上したものであります。が、株式取得時に想定していた収益が見込めなくなったことから、前連結会計年度末に減損処理を行い特別損失として計上したものであります。

(回収可能価額の算定について)

当連結会計年度は、外装建材製造設備及び小売店舗については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7.5%で割引いて算定しております。遊休資産等については主として正味売却価額により測定しており、その評価は主として売却予定価額等を使用しております。のれんについては回収可能価額を零として測定しております。

前連結会計年度は、シニアマンション、陶板製造設備及び遊休資産等については正味売却価額により測定しており、その評価は主として不動産鑑定士の不動産鑑定評価等を使用しております。小売店舗については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算定しております。のれんについては回収可能価額を零として測定しております。

5. 関係会社投資関連損失

関係会社投資関連損失の内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

内容	金額
イ. Joyouの実態調査等に係る費用等	1,194百万円
ロ. 追加株式取得におけるJoyou分の株式価値毀損(注)	7,869百万円
計	9,063百万円

(注) 当社グループは、平成26年12月10日に締結した株式譲渡契約に基づき、平成27年4月1日にGROHE Group S.à r.l.の発行済株式の12.5%を27,150百万円(205百万ユーロ)で取得いたしました。が、そのうち、同社が間接的に所有しているJoyou株式の価値相当7,869百万円を特別損失の関係会社投資関連損失に計上しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社の連結子会社である株式会社LIXIL(以下、「LIXIL」という)は、平成27年5月18日に、Joyouの子会社であるHong Kong Zhongyu Sanitary Technology Ltd.(以下、「Joyou HK」という)の債務に関して、金融機関に対する債務の保証を行い、同日にその履行として金融機関に33,017百万円の債務を支払っております。

Joyouは、同年5月21日に執行役員(management board)で債務超過を理由に破産手続開始の申立てを行うことを決定し、同年5月22日に破産手続開始の申立てを行ってまいりましたが、同年7月16日に破産手続が開始いたしました。

これにより、LIXILは、当連結会計年度末における未入金金額である27,937百万円について、回収額の合理的な見積り額を算定できないことから、貸倒引当金を計上し、同額を関係会社投資関連損失として特別損失に計上しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式	普通株式	313,054	—	—	313,054
自己株式	普通株式	22,321	7,385	3,004	26,702

(注) 1. 自己株式の増加株式数7,385千株は、取締役会決議による自己株式の取得7,371千株、単元未満株式の買取りによる増加13千株であります。

2. 自己株式の減少株式数3,004千株は、ストック・オプションの行使による減少3,003千株、単元未満株式の買増しによる減少0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月19日 取締役会	普通株式	8,721	30	平成26年3月31日	平成26年6月4日
平成26年11月4日 取締役会	普通株式	8,797	30	平成26年9月30日	平成26年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月8日 取締役会	普通株式	8,590	利益剰余金	30	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式	普通株式	313,054	—	—	313,054
自己株式	普通株式	26,702	12	667	26,046

(注) 1. 自己株式の増加株式数12千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 自己株式の減少株式数667千株は、ストック・オプションの行使による減少666千株、単元未満株式の買増しによる減少0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月8日 取締役会	普通株式	8,590	30	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月2日 取締役会	普通株式	8,599	30	平成27年9月30日	平成27年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月17日 取締役会	普通株式	8,610	利益剰余金	30	平成28年3月31日	平成28年5月31日

(企業結合等関係)

1. 株式会社 L I X I L による GROHE Group S.à r.l. の株式取得及び GROHE Group S.à r.l. 等の連結子会社化について
 当社の連結子会社である株式会社 L I X I L (以下、「L I X I L」という) は、平成26年12月10日に、持分法適用関連会社であった共同支配企業の GraceA 株式会社 (以下、「GraceA」という) が間接保有する GROHE Group S.à r.l. (以下、「GROHE社」という) に関し、GROHE社の株主である Cai GmbH (以下、「Cai社」という) との間で株式譲渡契約を締結し、L I X I L が Cai社の所有する GROHE社株式を取得すること (以下、「本GROHE社株式取得」という) といたしました。また、L I X I L と株式会社日本政策投資銀行 (以下、「D B J」という) は、同日、平成25年9月26日に L I X I L と D B J との間で取り交わした株主間契約書 (以下、「本株主間契約」という) を変更することの合意に至りました。平成27年4月1日、本GROHE社株式取得、及び、本株主間契約の変更が行われたことにより、GraceA及びその子会社で GROHE社株式を直接保有する GraceB S.à r.l. (以下、「GraceB」という)、並びに、GROHE社は当社の連結子会社となっております。

D B J は、本株主間契約において、平成28年9月26日から平成32年9月26日までの期間に、D B J が保有する GraceA の優先株式全てを L I X I L 又は L I X I L が指定し D B J が同意する第三者が買い取ることを請求することができる権利 (以下、「プット・オプション」という) を有しております。一方で、L I X I L は、当該契約において、上述のプット・オプションと同一の行使期間に、D B J が保有する GraceA の優先株式全てを L I X I L 又は L I X I L が指定し D B J が同意する第三者に対して売却することを請求することができる権利 (以下、「コール・オプション」という) を有しております。D B J がプット・オプションを行使した場合の行使価額は、D B J と L I X I L との間であらかじめ合意された算定方法に基づき算定する金額であり、L I X I L がコール・オプションを行使した場合の行使価額はプット・オプションの行使条件とは別にあらかじめ合意された算定方法に基づき算定する金額であります。なお、オプション行使のタイミングによっては、行使時の買取価格が当該時点における GraceA の見積株式価値を上回り損失が発生する可能性があります。

① 企業結合の概要

イ. 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 GraceA株式会社

事業の内容 GROHE社の事業活動に対する管理・助言、その他付帯関連する一切の業務

ロ. 企業結合を行った主な理由

当社グループは、経営目標である「住生活産業におけるグローバルリーダーとなる」の達成に向けて積極的に海外展開を図っており、L I X I L は平成25年8月に、北米市場において American Standard ブランド等の衛生陶器・浴槽等水回り製品の製造販売を行っている ASD Americas Holding Corp. (現 ASD Holding Corp.、以下、「ASB」という) の株式の100%を取得し、また、D B J との共同投資により、L I X I L と D B J が各々50%の議決権を有する GraceA 及び GraceB を通じて、GROHE社の発行済株式の87.5%を取得しております。

このような中、当社グループは、L I X I L を中心とした日本、ASB を中心とした北米地域、GROHE社を中心とした欧州及びアジア等の各グループ毎に事業運営が行われているところ、①当社グループ全体として事業上のシナジーをグローバルに集約すること、②事業グループ毎に収支に責任を持たせること、③各グループの同一事業を集約することで各事業の専門性を高めること、④各事業のトップに権限を委譲して意思決定を迅速化すること及び⑤これらにより当社グループとしての成長と高い収益性を追求する当社グループの事業モデルとして、当社グループの新たな体制への移行を検討し、平成26年11月4日、L I X I L のもとに、①L I X I L ウォーターテクノロジー、②L I X I L ビルディングテクノロジー、③L I X I L ハウジングテクノロジー、④L I X I L キッチンテクノロジーというグループを横断する4つのテクノロジー事業を幹とした体制へと移行することを決定いたしました。当社グループのテクノロジー事業体制への移行は、地域毎に行われている事業をテクノロジー事業毎に集約することにより、グローバル化を加速させること、経営の効率化を最大限に高めること及び世界の人的資源を適材適所に配置することにより最大限に活用することという戦略的な意義を有するものと考えております。

これらのテクノロジー事業のうち、L I X I L ウォーターテクノロジーは、各社毎に経営してきた水回り事業を世界的に統合し、一つの事業グループとして経営するものであり、欧州及びアジアを中心に世界的な販売網を有する GROHEグループは、L I X I L ウォーターテクノロジーにおいても重要な役割を担うことを想定しておりますが、GROHE社が共同支配企業による支配のままでは、L I X I L ウォーターテクノロジーという新たな事業モデルを実現するための意思決定に時間を要し、シナジーを含む収益を当社グループに取り込む効果も限定的となる可能性があります。そこで、当社は、L I X I L ウォーターテクノロジーとしての意思決定の迅速化と当社グループにおける収益の取り込み効果の極大化を企図して、GROHEグループとの一体的な事業運営のために、GraceA及びGROHE社等を連結子会社にいたしました。

ハ. 企業結合日

平成27年4月1日

ニ. 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 LIXILによるGROHE社株式の取得及び本株主間契約の変更に伴う子会社化

結合後企業の名称 GraceA株式会社

ホ. 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していたGraceAの議決権比率 50%

企業結合日に追加取得したGraceAの議決権比率 ー%

取得後のGraceAの議決権比率 50%

なお、本GROHE社株式取得によりLIXILが追加で取得したGROHE社の議決権比率は12.5%であり、当社が取得後に所有するGROHE社の議決権比率は、LIXILがGraceAを通じて所有する議決権比率と合わせて56.25%となっております。

ヘ. 取得企業を決定するに至った主な根拠

LIXILがGROHE社株式を取得し、また、本株主間契約の変更によりGraceAの意思決定機関を支配するに至ったため。

② 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成27年4月1日から平成28年3月31日までであります。

なお、GraceAの子会社であるGROHE社等の決算日は12月31日であり、かつ、連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから、連結財務諸表に含まれているGROHE社等の業績の期間は、平成27年4月1日から平成27年12月31日までであります。

③ 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合直前に保有していたGraceAの株式の企業結合日における時価 67,482百万円

取得原価 67,482百万円

なお、本GROHE社株式取得に係る取得の対価は、現金 27,150百万円(205百万ユーロ)であります。そのうち、GROHE社が間接的に所有しているJoyou AGの株式価値相当7,869百万円については、前連結会計年度において関係会社投資関連損失として特別損失に計上しております。

④ 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 339百万円

⑤ 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差損 6,306百万円

⑥ 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

イ. 発生したのれん

157,254百万円(1,220百万ユーロ)

ロ. 発生原因

取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

ハ. 償却方法及び償却期間

20年にわたる均等償却

⑦ 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 78,983百万円

固定資産 392,652百万円

資産合計 471,636百万円

流動負債 195,733百万円

固定負債 121,727百万円

負債合計 317,461百万円

⑧ のれん以外の無形固定資産に配分された取得原価の金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

主要な種類別の内訳	金額	加重平均償却期間
商標関係資産	177,928百万円	非償却
顧客関係資産	22,349百万円	13年
技術関係資産他	9,006百万円	6年
合計	209,285百万円	ー

2. AMTRONIC Pte. Ltd. の株式譲渡について

① 譲渡の概要

イ. 譲渡先企業の名称

MEITE PROJECT PTE. LTD.

ロ. 譲渡した企業の名称及び事業の内容

譲渡した企業の名称 AMTRONIC Pte.Ltd.

事業の内容 上海美特幕墙有限公司の持株会社

なお、AMTRONIC Pte. Ltd. の株式譲渡により、同社の中国子会社である上海美特幕墙有限公司も当社の子会社ではなくなっております。

ハ. 譲渡を行った主な理由

より高い収益性と成長性を確保する効果的なポートフォリオを確立するという当社グループの戦略に基づき、譲渡を行ったものであります。

ニ. 株式譲渡日

平成28年3月31日

ホ. 法的形式を含む譲渡の概要

法的形式 株式譲渡

譲渡した株式の数 93,188,140株

譲渡価額 1 シンガポールドル

譲渡後の持分比率 -%

② 実施した会計処理の概要

「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、当連結会計年度において、6,018百万円の関係会社株式売却損を特別損失に計上しております。

③ 譲渡した企業が含まれていた報告セグメントの名称

ビルディングテクノロジー事業

④ 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている譲渡した企業に係る損益の概算額

売上高 19,618百万円

営業損失 5,984百万円

なお、これらの概算額は、AMTRONIC Pte. Ltd. 及び上海美特幕墙有限公司の合計額であります。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス等を市場の類似性や事業戦略に基づく事業ドメインとの整合性等を勘案し、従来、国内の事業と海外の事業を区分し、「国内事業」として「金属製建材事業」、「水回り設備事業」、「その他建材・設備事業」、「流通・小売り事業」、「住宅・不動産他事業」の5区分、「海外事業」として「アジア事業」、「カーテンウォール事業」、「ASB事業」及び「その他事業」の4区分の計9区分を報告セグメントとしておりましたが、当連結会計年度より、「ウォーターテクノロジー事業」、「ハウジングテクノロジー事業」、「ビルディングテクノロジー事業」、「キッチンテクノロジー事業」、「流通・小売り事業」、「住宅・サービス事業等」の6区分を報告セグメントとしており、報告セグメントごとの業績を執行役会または取締役会に報告して業績管理するなどのセグメント別経営を行っております。

この変更は、平成27年4月より、4つのテクノロジー事業を幹とした新しい事業モデルに移行したことに伴い事業の管理体系を変更したことによるものであります。

「ウォーターテクノロジー事業」は衛生設備、水栓金具、バスルーム等を、「ハウジングテクノロジー事業」はサッシ、ドア、シャッター、内装外装建材類等を、「ビルディングテクノロジー事業」はカーテンウォール等を、「キッチンテクノロジー事業」はシステムキッチン等を製造及び販売しております。「流通・小売り事業」は生活用品、DIY用品、建築資材等を販売しております。「住宅・サービス事業等」は住宅ソリューションの提供、不動産の販売、管理、介護付マンションの運営等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

また、報告セグメントの損益は、営業損益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高又は振替高は市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	ウォーター テクノロジー 事業	ハウジング テクノロジー 事業	ビルディング テクノロジー 事業	キッチン テクノロジー 事業	流通・小売り 事業	住宅・ サービス 事業等
売上高						
外部顧客への売上高	394,909	587,550	332,919	100,730	198,827	58,468
セグメント間の内部売上高又は振替高	15,984	9,133	852	12,359	0	1,088
計	410,894	596,683	333,772	113,089	198,827	59,557
セグメント利益(△損失) (営業利益(△損失))	27,185	35,930	3,929	△1,767	7,144	4,055
セグメント資産	411,605	564,491	357,018	93,888	157,383	64,696
その他の項目						
減価償却費	13,681	24,007	5,066	2,175	5,087	695
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	17,269	35,627	4,326	1,884	2,726	776
(参考) のれん償却、取得原価配分前 セグメント利益(△損失) (注)3	29,135	36,786	9,725	△1,030	7,144	4,170

(単位:百万円)

	合計	調整額 (注)1	連結財務 諸表計上額 (注)2
売上高			
外部顧客への売上高	1,673,405	—	1,673,405
セグメント間の内部売上高又は振替高	39,419	△39,419	—
計	1,712,824	△39,419	1,673,405
セグメント利益(△損失) (営業利益(△損失))	76,478	△24,803	51,674
セグメント資産	1,649,083	226,165	1,875,249
その他の項目			
減価償却費	50,714	9	50,724
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	62,611	10	62,622
(参考) のれん償却、取得原価配分前 セグメント利益(△損失) (注)3	85,932	△34,258	51,674

(注) 1. 調整額は次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△24,803百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主として当社及び株式会社L I X I Lの人事、総務、経理等の管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額226,165百万円は、主として当社及び金融サービス子会社での余資運用資金（現金及び預金等）、長期投融資資金（投資有価証券等）並びに当社及び株式会社L I X I Lでの管理部門に係る資産等であります。
2. セグメント利益（△損失）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. のれん償却、取得原価配分前セグメント利益（△損失）は、企業結合により計上したのれんやその他無形固定資産の償却費等を除いたセグメント損益であります。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	ウォーター テクノロジー 事業	ハウジング テクノロジー 事業	ビルディング テクノロジー 事業	キッチン テクノロジー 事業	流通・小売り 事業	住宅・ サービス 事業等
売上高						
外部顧客への売上高	571,116	577,959	346,769	100,414	188,766	60,089
セグメント間の内部売上高又は振替高	15,251	8,802	41	12,251	0	1,514
計	586,367	586,762	346,810	112,666	188,766	61,604
セグメント利益(△損失) (営業利益(△損失))	50,602	30,421	△6,376	844	8,126	3,488
セグメント資産	823,326	520,793	293,034	69,447	153,936	76,085
その他の項目						
減価償却費	22,499	24,887	5,528	2,065	4,885	577
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	16,556	45,231	4,319	5,321	4,225	747
(参考) のれん償却、取得原価配分前 セグメント利益(△損失) (注)3	59,929	31,277	△1,393	1,358	8,126	3,759

(単位:百万円)

	合計	調整額 (注)1	連結財務 諸表計上額 (注)2
売上高			
外部顧客への売上高	1,845,117	—	1,845,117
セグメント間の内部売上高又は振替高	37,860	△37,860	—
計	1,882,977	△37,860	1,845,117
セグメント利益(△損失) (営業利益(△損失))	87,106	△30,847	56,259
セグメント資産	1,936,624	124,248	2,060,873
その他の項目			
減価償却費	60,445	5	60,451
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	76,402	1	76,403
(参考) のれん償却、取得原価配分前 セグメント利益(△損失) (注)3	103,058	△46,799	56,259

(注) 1. 調整額は次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△30,847百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主として当社及び株式会社L I X I Lの人事、総務、経理等の管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額124,248百万円は、主として当社及び金融サービス子会社での余資運用資金（現金及び預金等）、長期投融資資金（投資有価証券等）並びに当社及び株式会社L I X I Lでの管理部門に係る資産等であります。
2. セグメント利益（△損失）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. のれん償却、取得原価配分前セグメント利益（△損失）は、企業結合により計上したのれんやその他無形固定資産の償却費等を除いたセグメント損益であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	2,104.27円	1,894.55円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	75.46円	△65.11円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	74.55円	－円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	22,012	△18,664
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	22,012	△18,664
期中平均株式数(千株)	291,730	286,643
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	－	－
普通株式増加数(千株)	3,549	－
(うち転換社債型新株予約権付社債 (千株))	(2,397)	(－)
(うち新株予約権(千株))	(1,151)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第7回新株予約権 (普通株式 3,582千株) 第8回新株予約権 (普通株式 42千株)	－

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	613,651	637,517
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	11,087	93,768
(うち新株予約権(百万円))	(3,498)	(4,056)
(うち非支配株主持分(百万円))	(7,589)	(89,711)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	602,563	543,749
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	286,352	287,007

(重要な後発事象)

該当事項はありません。